

統計部とは、通常は電子メールで連絡を行ったが、会場レイアウトなど図面を用いた調整事項等については、様々なケースを想定したシミュレーションが必要で、メールによる調整が困難であったため、ニューヨークにある国連本部への訪問（3回）と国連職員の沖縄視察の際に、打ち合わせを行った。

8. 2 関係省庁等との調整

関係省庁等間の調整を円滑に行うために、国内組織委員会（委員長：国土地理院長）を4月に設置した。この委員会は、形式的には国連統計部側のカウンターパート機関としての位置づけも兼ねている。

組織委員会は、外務省、林野庁、国土交通省、海上保安庁、国土地理院のほか、産業技術総合研究所、国際協力事業団で構成された。

この委員会では、日本政府としてのカントリーレポート作成（7. 参照）及びブックレット作成のための調整を行った。また、日本国代表団のリストアップもこの委員会を通じて行い、団長となった国土地理院長を筆頭に53名の代表と9名の専門家が我が国代表団として外務省を通じて国連に登録された。

8. 3 沖縄県等関連機関との調整

会議の開催場所は、平成12年6月20日の閣議了解「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について」に基づいて「国際交流の拠点」と位置づけられた沖縄県で開催することとした。本会議の成功は、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県庁、宜野湾市、北谷町など開催地関係機関の全面的な協力なくしてはなされなかった。

沖縄県には、平成14年10月4日に院長が県知事を表敬し、協力を依頼した。開会式では県知事から挨拶をいただき、そのほか、担当窓口の観光リゾート局を中心として、会場対応、VIP対応、市民への広報、関係市町との連絡調整、展示会への協力などを行っていただいた。

沖縄総合事務局からも、同様に大きなサポートをしていただいた。

また、宜野湾市については、会議開催地の市として、市民への広報とともに小学校等に働きかけ、会議の関連イベントとして行われた「地図でみるおきなわ展」開催への協力をいただいた。

そして、北谷町についても、「おきなわ展」開催への協力の他、テクニカルツアーの訪問先として、先進的な地籍システムを会議参加者に見学させていただいた。

9. 事前準備と運営

国土地理院では、日本での国連会議の30年ぶりの開催にあたり、事務局として事前準備と運営を行った。ここで、会議の実務作業について記す。

9. 1 会議開催の周知

会議の開催については、ホームページでの周知、開催案内のパンフレット、ポスターの送付により行った。作成したポスターを図-1に示す。また、インターネットで開催についての情報を提供した。

9. 2 会場の手配

会場については、本会議で「沖縄コンベンションセンター」を、PCGIAP理事会で「万国津梁館」を使用することになった。当初本会議も万国津梁館で開催することも検討したが、会議室の数を多く確保する必要があったので、その要件を満たすコンベンションセンターで開催することとなった。

また、これらの会場で今回の会議を行うにあたり、沖縄県の条例により使用料の減免の適用を受けることができた。

一方、計画的に会議室を使用するため、会場使用計画（付録3）を作成し、場所・使用時間、必要備品の数量・日数等について計画的に精査した。



図-1 英語版ポスター

9. 3 機材調達

国連会議・企画サービス課からは、会議に際して、ホスト国に対し配置する現地スタッフ、用意する会議施設及び機器・備品・用品について多くの要件が示され、それに応じてスタッフについては、事務局補佐、音響・録音技術者、設備保守点検担当、電話・ファックス担当、